

市民の暮らしを守る大津市へ

新しい年度がはじまります。党市議団は、個人の尊厳を大切に、戦争を放棄した平和憲法を市政に生かします。

日本共産党 大津市会議 員団ニュース

No.198
2019年3・4月

大津市御陵町3-1(市役所内)
TEL 528-2842 FAX 524-5613

ご意見・ご要望を
お寄せください。
info@otsu-jcp.net



誰もが医療にかかれる 保障 — 国民健康保険

すべての国民が医療を受けることを保障するための制度が国民健康保険です。しかし高すぎる保険料のために、保険証がなくなってしまう事態が起きています。

背景には、自民党政治が国保への国の負担を減らしてきたことがあり、全国知事会なども公費の投入を求めています。

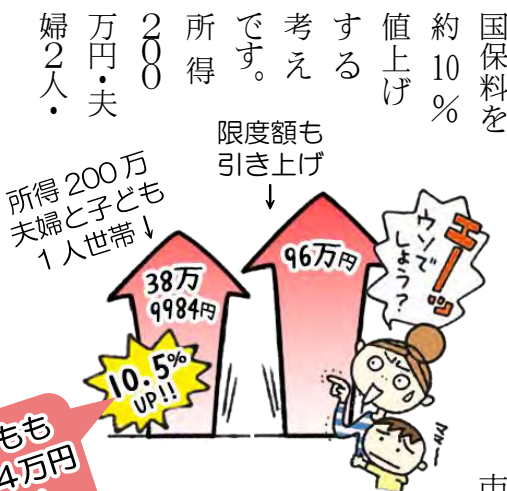
が14・3%と全国的にも高く、市民を苦しめています。

日本共産党は、これまで市民のみならずと共同して、一般会計からも繰り入れられるなど保険料の引き下げを求め、大津市では2年間値上げをストップさせました。命と健康を守る市政へ奮闘します。

払える保険料に引き下げを

国言いなりでなく市民の命と健康を守れ

ところが市は、新年度国保料を約10%値上げする考えです。所得200万未満夫婦と子ども1人世帯は、所得38万9984円から496万円へと10.5%UP!!



子ども1人4万円負担!

消費税10% STOP!



2月議会では、消費税増税を見込んだ新年度予算が可決されました。各種の利用料



増税批判回避のプレミアム商品券大津市だけでも約5億円の経費が!

3月特別議会で補正予算

日本共産党は消費税10%ストップへ、みなさんと力を合わせます。

消費税が大問題となっています。国民の実質賃金は減り続け、この4月からは各大手企業がそろって食料品を値上げします。こんな時に増税すれば消費はさらに冷え込み、日本経済そのものにも大打撃となります。

や手数料が軒並み引き上げられ、スポーツ施設などの利用料は増税分以上に値上げされます。党市議団は、市民や地元業者の実情を示し、値上げの撤回を求め、大津市からも増税NO!の声をと論戦。しかし、日本共産党以外

のすべての議員が、値上げ議案に賛成しました。増税は止められます! 消費税の増税は政治が決めたことであり、国民、市民の声で中止させることができます。

市民のみなさんからの 請願	日本共産党	(自民系)					公明党	市民ネット	維新の会	志士の会	清正会
		湖誠会	絆の会	新風	無所属	志政会					
天神山保育園民営化計画の撤回を求める	○	×	×	×	×	○	×	×	×	○	○
国民健康保険料の値上げ中止を求める	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○

○ = 賛成、× = 反対

1兆円を1人で100万円分
3万円分まで減らす

財源は、富裕層・大企業への当たり前の課税で! 株式への課税を欧米並みにするだけで1.2兆円増収!

子ども1人の世帯で、約39万円と、所得の約2割にもなりません。これでは、さらに保険料が払えず病院に行けない人が増えています。

保育園
民営化やめて!
切実な請願を
自民・公明など
不採択に

市は財政難を理由に保育園の民営化を打ち出し、その手始めに天神山と逢坂の2保育園を2021年から民間委託、24年に完全民営にしようとしています。2月議会には、天神山保育園の保護者や地域の方々の署名2383筆を添えて計画の撤回を求める請願が提出されました。しかし、自民・公明などの議員により請願は不採択に。市民の願いに応える議会が求められています。

支所はまちづくりの拠点 削減でなく充実を

2月1日、市は「市民センター機能の見直し・実施案」を示しました。その内容は、市民センターは「現行のまま」という市民の願いに背き、支所の機能や職員を次々と削っていくもので、市民から怒りの声が上がっています。

支所を生かすこと

計画で、市民サービスの低下につながることは確実です。公民館も防災も住民任せで、現場も市民も無視のやり方は許されません。

市民の願いを市政に届ける議会へ

本来、市議会は市民の代表として、市政が市民の願いに背く政策を進めようとしていけば、それを止める役割を担っています。ところが、現在の大津市議会は、自民・公

明系などの議員が、市の提出する議案すべてに賛成し、市民福祉切捨ての市政を後押しする状況となっています。



支所職員65人削減

4月から 251人→186人

25か所の支所では、20年度から窓口は15時までとされ、発行できる証明書などは削減、公共料金の納付もできなくなりました。そして、すべての支所で職員が削減されます。この4月から65名、20年度にはさらに70名を減らすとされています。重要になります。日本共産党市議員団は、日常生活圏内に支所をはじめとした介護・医療、保育など

市議会も転換のとき!!

市民の立場にたつのか、どうか、議員の姿勢が問われています。

2019年度大津市予算

コンサル主導の不要不急の事業推進・特定の企業応援

- AI・ICTなど先進技術導入 約2億1,500万円
- 大津駅周辺の観光開発「ジュネーブ構想」 約1億7,400万円
- 積算根拠も不明確なシェアリングエコノミーの促進経費 3年連続で予算化

市民の暮らしに寄りそう予算は、軒並み削減

- 障害者の移動を支援する福祉タクシー、ガソリン補助 非課税世帯のみに限定 3700万円削減
- 小・中学校の図書購入費 26%も減額
- 耐震不足が明らかな市民体育館、老朽化対策が必要な保育園・幼稚園の整備費用 予算化されず

市民の願いは ばっさり切り捨て

さらに2018年度には 急ぐ必要のない 借金返しに 45億円! 例年は千万単位



市民の暮らしを支える予算に

意見書案への各会派の態度

	勤労統計不正の真相説明と再発防止を	防衛費を削減し教育・社会保障に	原発ゼロへエネルギー政策を転換	児童虐待の根絶に抜本的な対策を
日本共産党	○	○	○	○
湖誠会	×	×	×	×
絆の会	×	×	×	×
新風	×	×	×	×
無所属	×	×	×	×
志政会	×	×	○	×
公明党	×	×	×	×
市民ネット	×	×	×	×
維新の会	×	×	×	×
志士の会	○	×	○	○
清正会	○	×	○	○

○=賛成、×=反対 (他に5件の意見書案が提出されました)

大津市新年度予算は、国の方針そのままに、効率性や合理性を優先し、民営化や民間委託をさらに進めるものとなっています。職員削減の一方で、地域の実情も知らないコンサルタント会社が主導する事業がならび、市民の願い

とかけ離れたものです。地方自治体の役割は市民の福祉向上にあります。党市議員団は、福祉施策の拡充、道路など生活インフラの整備に、優先的に税金を使うべきと主張し、新年度予算に反対しました。